

あなたと議会を結ぶ

りっとう議会だより

No. 197

2021年2月1日発行

発行/栗東市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス/gikai@city.ritto.lg.jp



<葉山中学校 ダンス発表会>

議案	2
10月臨時会、11月臨時会、12月定例会	
委員会報告	3
各常任委員会が議案を審査	
個人質問	6
議員がそれぞれのテーマについて聞きました	



令和2年10月臨時会は、市長から提案された1議案(予算1件)、11月臨時会は、2議案(条例2件)、12月定例会は、28議案(人事1件、条例8件、予算9件、その他10件)、議員提案、請願書、意見書について審議しました。



10月臨時議会

予算

新型コロナウイルス感染症拡大防止に関連した補正予算を審査しました。

12月定例会

人事

固定資産評価審査委員会委員に中野 ますみ氏
任期満了に伴い、中野ますみ氏を選任することについて同意を求められました。
(同意・全)

11月臨時議会

条例

一部改正
市長、副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例
人事院勧告に伴う特別職の国家公務員の期末手当の改正に準じ、市長、副市長、教育長の令和2年12月における期末手当の支給月額を0.5月分引き下げ、令和3年度以降における市長、副市長、教育長の6月、12月の期末手当の支給月額を平準化するように改正するものです。
(可決・全)

条例

新たな条例
森林環境譲与税金条例
森林環境譲与税の活用に向けた基本方針に基づき、森林環境譲与税を原資に効率的な事業を行うため、基金を設置する条例を新規制定するものです。
(可決・全)

一部改正

職員等の旅費に関する条例
特別急行列車における座席指定料金の支給について、これを明確化するため、改正を行うものです。
(可決・全)

職員の給与に関する条例

人事院勧告に伴う国家公務員の期末手当の改正に準じ、職員令和2年12月における期末手当の支給月額を0.5月分引き下げ、令和3年度以降における職員の6月、12月の期末手当の支給月額を平準化するように改正するものです。
(可決・別表)

国民健康保険税条例

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

後期高齢者医療に関する条例

所得税法等及び地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

介護保険条例

所得税法等及び地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例

市街化調整区域に係る開発行為について、条例で指定する、開発許可ができる区域に工業流通業務地区を追加する改正を行うものです。
(可決・全)

市営住宅管理条例

所得税法等及び地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

大津湖南都市計画栗東市公共水道事業受益者負担に関する条例

所得税法等及び地方税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。
(可決・全)

その他

湖南広域消防局中消防署出張所等建設工事(建築工事)

契約の締結について、議会の議決を求めるものです。
契約金額
3億9050万円(税込)
契約相手方
たち建設・大角工務店建設工事
共同企業体
(可決・全)

湖南広域消防局中消防署出張所等建設工事(電気設備工事)

契約の締結について、議会の議決を求めるものです。
契約金額
1億5301万円(税込)
契約相手方
さんでん・キノン建設工事共同
企業体
(可決・全)

契約の締結について、議会の議決を求めるものです。

契約金額
1億5301万円(税込)
契約相手方
さんでん・キノン建設工事共同
企業体
(可決・全)

葉山中学校大規模改造工事(建築工事)

契約の締結について、議会の議決を求めるものです。
契約金額
3億4562万円(税込)
契約相手方
三東工業社・北中工務店建設工事
共同企業体
(可決・全)

市道2路線廃止、10路線認定

開発による道路延伸のため、小柿一区内11号線、小柿一区内18号線をそれぞれ一旦廃止し再度認定。
開発に伴う道路寄附のため、中沢東浦1号線、他2路線を。また開発による道路帰属のため小井上北比線、他4路線をそれぞれ認定するものです。
(可決・全)

指定管理者の指定について

農畜産物処理加工施設
アグリノの郷栗東株式会社
農林業技術センター
滋賀南部森林組合
シルバーワークプラザ
公益社団法人 栗東市シルバー人材センター
芸術文化会館
株式会社ケイミックスパブ
(可決・全)

リックビジネス

体育施設等
公益財団法人 栗東市スポーツ協会
それぞれ指定するものです。
(可決・全)

請願書

国に対し、「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書の提出を求める請願書
請願者 日本国民救援会 滋賀県本部
副会長 馬場 宏三氏
請願の内容
「再審法(刑事訴訟法の再審規定)」の改正を求める意見書の採択を請願するものです。
(不採択・別表)

議員提案

新たな条例

栗東はつらつ100歳条例
人生100歳時代において、高齢者が健康寿命を延ばし、社会の一員として生きがいを持って「もう一つの人生」を歩んでいける社会を目指すため条例を新規制定するものです。
13ページ参照
(可決・全)

*採決結果に「別表」とある議案の採決結果については、4ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

[10月臨時会]

令和2年度一般会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第6号)	6,776万7千円(増額)	335億5,405万8千円	商工費等の増額	可決・全

[12月定例会]

令和2年度一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
一般会計(第7号)	1億9,814万5千円(増額)	337億5,220万3千円	民生費の増額等	可決・全
一般会計(第8号)	2,068万円(増額)	337億7,288万3千円	民生費の増額	可決・全
国民健康保険特別会計(第3号)	360万8千円(増額)	57億9,436万3千円	諸支出金の増額	可決・全
後期高齢者医療特別会計(第1号)	89万8千円(増額)	6億6,203万6千円	後期高齢者医療広域連合納付金の増額等	可決・全
介護保険特別会計(第2号)	8,137万8千円(増額)	38億1,052万4千円	諸支出金の増額等	可決・全
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計(第1号)	12万円(減額)	7,636万7千円	土木費の減額	可決・全
水道事業会計(第2号)	4,882万6千円(減額)	20億9,958万5千円	営業費用等の減額	可決・全
公共下水道事業会計(第2号)	1,492万8千円(減額)	32億9,010万7千円	営業費用等の減額	可決・全
農業集落排水事業特別会計(第2号)	5万4千円(増額)	4,662万8千円	農林水産業費の増額	可決・全

委員会報告

予算常任委員会

令和2年度補正予算を慎重審議

当委員会は、付託された議案9件について審査しました。

一般会計補正予算のうち戸籍住民基本台帳管理経費について、委員からマイナンバーカードの現在の交付率と、市としての最終的な交付率をどの

の予算を計上されたが、27・9%しか活用されていない。なぜこのような数字になったのか。個人や企業合わせて見込みが800者あったが、そこに対してPRはできていたのか。②休業などに応じた事業所数の予想は、どの質疑に対し、当局から

滋賀県は平成28年度の経済センサスをベースとして対象業者を抽出したため、同様の方法で抽出し予算を算出した。実際に休業要請に該当し、対象となった事業者が見込みより少なかった。PRは滋賀県のホームページや広報で周知され、本市も同様にホームページや支援施策を取りまとめた折込みチラシなどで周知を行ってきた。②正確な数字は把握していないが、給付金を受け取られたことが休業要請に

か、との質疑に対し、当局から、令和2年12月1日現在での交付率は26・1%である。最終的には、令和4年度末にほぼ100%を目指している。計画では令和3年3月末に44・3%を目標としているが現状では難しいと考えている。引き続き目標に向かって最大限の努力をしていく、との答弁がありました。

① 中小企業振興事業について、委員から当初6千万円

の答弁がありました。② 正確な数字ではないかと考えている、との答弁がありました。



▲マイナンバーカード

て、委員から

あつた、との答弁がありました。教室、老人福祉推進経費のそれ

後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

当委員会に付託された9議案

賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数 少=賛成少数 ○…賛成 ●…反対

	会 派 名	議員名	採決結果	新 政 会										公明		ネットワーク			共産党			
				藤田 啓仁	上田 忠博	片岡 勝哉	武村 賞	三木 敏嗣	中野 光一	里内 英幸	梶原 美保	西田 聡	野々村照美	川嶋 恵	田村 隆光	林 好男	中村 昌司	上石田昌子	青木 千尋	伊吹 裕		
11月臨時会	市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
12月定例会	国に対し、「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出を求める請願書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○
	日本政府は速やかに核兵器禁止条約に署名することを求め、世界を核に立		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○

*議長(田中英樹議員)は採決に加わらない

*会派名の正式名称は次のとおり 公明→公明栗東 ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党栗東市議団

環境建設常任委員会

森林環境譲与税基金条例の制定について等を審査

当委員会は、付託された議案9件について審査しました。

①現状は各山間地の境界の明確化の取り組みとあるが、それ以降はどのように考えているのか。②第3条に「金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならぬ」とあるが、どのようなものか、との質疑に対し、当局から①森林環境譲与税の活用に向け、基本方針として、現在も進めている境界の明確化等の森林整備を一層進めていく。また、人材育成、担い手確保として、新規就業者の確保、就業環境の改善、林業事業者の安定確保に向けた取り組みや、森林を活用した環境教育の取り組み、市内の公共施設などの木造化・木質

化に努めていく。②一般会計と同様に会計管理者が運用し、最も確実かつ有利というところで、関係する金融機関等に預けられる、との答弁がありました。

都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について、委員から①対象となる特定保留地は市内にいくつあり、どこにあるのか。この条例改正によって制度を乱用されることはないか。②いわゆる東部開発地域だと思いが、開発では保安林の解除ができるのか。③東部の開発はこの条例改正だけでできるのか。他の法律により、開発に時間を要するなどの懸念はないのか、との質疑に対し、当局から①市内では1か所が該当し、六地蔵地先の環境センター周辺である。この条例項目により市内の市街化調整区域で制

度を乱用されないよう条件を検討し、対象を特定保留区域としている。②当該地において特定保留区域内には保安林は入っていない。但し、県道栗東信楽線からの接続道路の一部は、保安林が含まれているため、その部分は道路整備のなかで保安林解除を進めたい。

③一部森林法にかかる地域森林計画の対象民有林や砂防地指定された場所もある。当該事業も含め工場等の企業立地が迅速に図れるよう、手続きなどに係る支援をしていきたい、との答弁がありました。

当委員会に付託された9議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。



総務常任委員会

契約の締結につき議会の議決を求めることについて等を審査

当委員会は、付託された議案5件、請願書1件について審査しました。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、委員から、第21条の2と附則について、「総所得金額」が「総所得金額及び山林所得金額」と改められているのはなぜか、との質疑に対し、当局から、国民健康保険税条例の第3条で所得割額は、総所得金額及び山林所得金額の合計額から算定すると規定されているため、整合性を図るための改正である、との答弁がありました。

葉山中学校大規模改造工事の契約の締結について、委員から①落札業者は中消防署出張所等建設工事にも応札しているが、仮に複数の工事を請け負う場合、工期などは大丈夫か。②共同企業体の代表構成員と第2構成員の出資割合については、基準が定められているのか、との質疑に対し、当局から①現場に配置する技術者などを入札の参加条件としている



▲葉山中学校

ので、両方請け負ったとしても支障がないと考えている。②出資割合については、最小限度額を30%と定めており、協定書の内容で審査している、との答弁がありました。

当委員会に付託された5議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

また、請願書について、反対・賛成討論があり、採決の結果、賛成少数で不採決すべきものと決しました。

文教福祉常任委員会

指定管理者の指定について等を審査

当委員会は、付託された議案4件について審査、要望書1件を協議しました。

指定管理者(栗東芸術文化会館)の指定について、委員から①今回指定管理申し出の2社で大きく違った点は、

②(株)ケイミックスから(株)ケイミックスパブリックビジネスに分社化された理由は、との質疑に対し、当局から①これまでの本市での実績と全国的な文化ホールの運営実績があり、比較したときに管理運営体制で優れており高評価につなが

った。②公共施設の指定管理業務部門の体制強化を図るため分社化された、との答弁がありました。

また、指定管理者(栗東市体育施設等)の指定について委員から、今回、栗東市スポーツ協会に限定し非公募とする専門性の根拠は、この質疑に対し、当局から、当該協会は市民の健康づくり、スポーツの推進、文化の向上を目的としており、市で定める体育施設の設置目的と合致している。また、その目的達成のため各種事業の企画、実施を行っており、同協会の効果的で効率的な施設運営が期待できる。さらに現契約において利用者数を上げており、専門性が高いと判断している、との答弁がありました。

当委員会に付託された議案4件について、その他多くの質疑の後、討論はなく、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。また、要望書第14号「市立大宝幼稚園分園の存続に関する要望書」の協議を行いました。



▲栗東芸術文化会館(さくら)

個人質問

個人質問

12月10日・11日・14日の3日間、13人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。なお、紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、YouTubeにて本会議の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。

二次元バーコードで質問の録画映像が見られます→



ページ	質問者	質問事項
6	上石田 昌子	浸水に強いまちづくりについて(雨水管理総合計画)
7	梶原 美保	犯罪被害者支援の現状と協定に向けての取り組みについて
	田村 隆光	若年層・女性の性犯罪被害における取り組みについて
8	林 好男	地域之宝 文化財でまちの魅力発信を!
	里内 英幸	withコロナ時代の防災対策の取り組むべき課題について
9	片岡 勝哉	「食べ物を無駄にしない意識の醸成」に向けた取り組みについて(食品ロス削減から学校給食 残さい解消に向けた取り組みについて)
	武村 賞	第2期栗東市子ども・子育て支援事業計画について
10	野々村 照美	栗東市環境センターの更新計画について
		旧住民憩いの家跡地の利用について
	川嶋 恵	令和3年度コロナウイルス感染症における支援体制について
		猫との共生を目指すまちづくりについて
11	上田 忠博	里親制度の普及、充実について
		ハンドメイド作品のフリーマーケット等の開催について
	伊吹 裕	小・中学校のグラウンド、屋外施設の現状について
		「第2期栗東市スポーツ推進計画」について
12	青木 千尋	学童保育指導員の待遇改善について
	中村 昌司	コロナ禍の状況における生活保護の適切な実施について
		駅前でのバリアフリーと交通安全の啓発について
		誰もが自分らしく生きられる社会へ ジェンダー平等について
		令和3年度栗東市予算編成方針等について



浸水に強いまちづくりについて(雨水管理総合計画)

上石田 昌子 議員

- 問** 治水事業は、国・県・市が役割の中で果たすべき個々の責務がある。市政におけるすべての計画は国や県の新たな計画や法令の整備に追従し、変更または追記されていると思うが、平成17年度に制定された「栗東市公共下水道雨水基本計画」において、近年の全国で頻発する集中豪雨や、本市の平成25年豪雨災害を踏まえ、計画の見直し等はあったのか。
- 答** 現在、事業計画区域を定め幹線整備を進めており、今後、市内主要河川の平地化の進捗に伴い見直しを検討していく。
- 問** 現時点での本市全域での浸水対策達成率を問う。
- 答** 整備状況は流域面積の5%強。
- 問** 内水対策・浸水対策の雨水幹線整備進捗状況について市民が見てもわかりやすい雨水管理総合計画マップを掲載していただきたい。作成についての考えを問う。
- 答** 今後は、整備予定も含めた取り組み状況もわかりやすい形の中でマップの作成を検討していく。
- 問** 平成27年3月定例会で雨水貯留浸透機能の確保としての貯留施設は、その時点で市内9か所と答弁されている。現在5年が経過するが、その後の増設はあるのか。
- 答** 市での増設はないが、民間開発による増設は2か所である。
- 問** 疎外物の撤去等の要望対策に終始せず、雨水流量確保のため、「浚渫推進事業計画」の策定を進め、年次計画を市民に示すべきである。その計画策定期間を問う。
- 答** 浚渫推進事業の年次計画策定予定は、令和3年度とする。



▲中ノ井川浚渫工事

個人質問



犯罪被害者支援の現状と協定に向けての取り組みについて

梶原 美保 議員

問 すべての地方公共団体に犯罪被害者等の「総合的対応窓口」が設置されているが、本市において問い合わせや相談はあるか。

答 対応窓口は危機管理課だが、市民から相談等の実績はない。

問 犯罪被害者支援窓口設置の案内がほとんど見受けられないが。

答 今後ポスターやリーフレット、メール配信等を検討していく。

問 個人情報などの安全共有を目的に「おうみ犯罪被害者支援センター」と協力連携すること、および協定の必要性はないか。

答 警察等関係機関とあわせ、連携を図っていく。協定については今後の検討とする。

問 若年層・女性の性犯罪被害における取り組みについて

答 若年層のうちから、性犯罪・性暴力について学ぶなど、包括的性教育を行うべきである。インターネットの使用マナーや注意なども含め、指導は行われているか。



▲犯罪被害者支援窓口啓発ポスター

問 情報モラルについて、保護者とともに学習を深めている。

答 専門的な外部講師を依頼することについての考えは。

問 産婦人科医等に依頼した研修会、およびインターネットの適切な利用に關して企業等から講師を招聘し、講演をしている。

答 「SATOCO」(性暴力被害者総合ケアワNSTOP)を周知されているか。「SATOCO」開催の小学校・中学校対象の性暴力予防啓発講座の活用は。

問 機関の周知、また校内研修や児童生徒の授業において、講座を活用できるように努める。

地域の宝 文化財でまちの魅力発信を!

田村 隆光 議員



問 文化財保護法の改正では地域の文化財の総合的な保存・活用にかかる計画を自治体に策定するよう求めている。本市の文化財保存活用地域計画の概要とその進捗について伺う。

答 地域計画は、文化財の保存活用に関して、市が目指す将来的なビジョンや具体的な事業等の実施計画を定めるもので、令和2年度から3年度において策定していく。今年度は、栗東市文化財保存活用地域計画策定協議会を設置するとともに、文化財の保存と活用を考える目的で地域を歩くワークショップを4回開催した。

問 文化財の保護や活用に関する行政の現状課題として第一に専門職の人材が不足していると考えられる。現在の文化財の発掘や保存および活用に関して、今後の文化財専門職員の育成と適正配置についての見解を伺う。

答 現在、文化財を担当する職員はスポーツ・文化振興課に2名の正職員と1名の再任用職員を配置している。また、他に2名の学芸員を博物館に配置している。今後の課題や業務に応じて、また育成期間も勘案して適正に配置していく。

問 本市は旧東海道、旧中山道の通る街道文化の色濃いまちである。文化財を観光事業へ活用するにはトイレや、外国からの観光客も考慮に入れた案内看板等のインフラ整備が必要だと考えるが見解は。

答 観光インフラ整備の必要性は認識している。新規整備の依存財源確保は難しいが、国の支援制度も活用して整備を進めていきたい。

個人質問



withコロナ時代の新たな防災・危機管理体制の構築を!

林 好男 議員

問 コロナ禍の感染状況により市主催の防災総合訓練を中止されたが、その後の取り組みを伺う。

答 職員によるコロナウイルス感染症対策を講じた避難所開設訓練と災害対策本部運営の図上訓練を実施し、地震災害を想定した災害対策方針の決定に至るまでの模擬訓練を行った。

問 訓練の中で議論した問題点や避難所の在り方および推奨されている分散避難について、市民への周知とその情報を共有できる体制づくりが必要である。今後の進め方を伺う。

答 コロナ禍における分散避難については広報やホームページで周知啓発に取り組んでいる。職員訓練で得た内容も含め、地区防災計画の作成時など機会を通じて市民との情報共有に努める。

問 地域での防災訓練の取り組み状況について伺う。

答 緊急事態宣言後11月末現在で、27自治

会が屋外での短時間の訓練を実施されている。

問 市では地区防災作成マニュアルを作られている。そこで新しい生活様式を踏まえた地域での防災計画作成に取り組んでほしい。

答 作成にあたっては、作成マニュアルを基に地域で取り組んでいたように、新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ支援をしていく。



▲地域防災計画

問 平成27年から取り組んでいる防災士の活動がいまだに見えてこない。地域での活動を伺う。

答 今後学区や自治会での訓練の企画や実施など、地域での防災リーダーとして取り組んでいただく。

「食べ物を無駄にしない意識の醸成」に向けた取り組みについて(食品ロス削減から学校給食 残さい解消に向けた取り組みについて)



里内 英幸 議員

問 家庭可燃ごみの排出量と、その中に含まれる食品の残さいの量について、食品ロスの見地から、どのような認識をされているか。

答 市内家庭可燃ごみ月総量は、直近10月は約720t。食品の残さいについては、令和3年度に調査を予定しており、今後策定予定の「食品ロス削減推進計画」の基礎資料として活用し、食物を無駄にしない意識が定着するよう努めたいと考えている。

問 学校給食センターにおける、学校給食の残さい率は。

答 コロナ禍の影響もあり、学校給食の残さい率は、小学校平均10%強、中学校平均17%となっている。

問 学校給食の充実に向けた食べ残し削減の改善策を伺う。

答 残さいの減量と充実にについては、学年に合わせた食育授業や、セレクトデザートなど「おいしく、楽

しく」の給食時間づくりを進めている。さらに食への感謝の気持ちを醸成する機会づくりを行い、必然的に食品ロス削減につながるものと考え、学校現場と連携し取り組みを。

問 学校現場では、「楽しい給食の時間」に向けた工夫について、その取り組みを伺う。

答 学年の縦割り給食や、校内放送を使った充実した給食の時間などの取り組みを進め、併せて給食主任の集まる会議等で、市内全校の給食時間がより楽しいものとなるよう各校の実施内容を共有していきたい。



「いただきます。」



「ごちそうさま。」

個人質問



第2期栗東市子ども・子育て支援事業計画について

片岡 勝哉 議員

問 計画策定時にニーズ調査されているが、現在の乖離はあるか。

答 策定時と比較してほぼ乖離はない。

問 見込み通りであれば計画通り進めていく必要があるのでは。

答 就学前教育・保育施設あり方等検討業務の中で改めて詳細に検討を行っていく。

問 認定こども園には多様なタイプがあるが、新設予定の認定こども園をどのように考えているか。

答 幼保連携型で法人立の認定こども園を計画している。

問 計画通りの令和4年4月に認定こども園を開設するための市としての方針や具体的な手法は。

答 本市では最初のケースとなり、募集諸条件等の整理をしている。

問 令和4年開設に向けてのスケジュールを問う。

答 開発準備を進めていく中で、諸課題の

整理検討中である。

問 現在でもスケジュールが決まっていない状況では難しいのではないか。法人を公募する期間等を見込んでいるのか。

答 早急に公募の準備をする。年明け早々にとは考えているが、充分検討する。

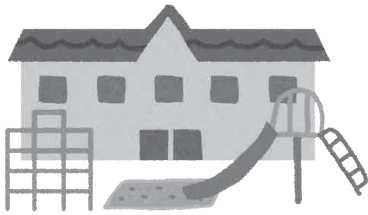
問 令和4年4月新設予定の認定こども園に関連する予算は要求しているのか。

答 新年度予算の中で、予算措置等、必要な手続をとっていきたい。

問 事業計画は市民との約束事としてお守りいただきたい。

答 今後の保育・教育の在り方は大変重要である。

施設整備・考え方の整理を、検討の中で進める。



環境センターの更新計画及び旧住民憩の家跡地の利用について

武村 賞 議員



問 環境センターの現在地での建設は、旧住民憩の家跡地を含めると効率的な施設整備が図れる可能性があったのに、なぜ、現在地での建設を断念せざるを得ないこととなる跡地を貸与したのか。

答 新施設の建設場所、契約書や確約書で現在地及びその周辺としないこととされていたため、跡地を貸与した。

問 来年度、建設候補地を公募されるようだが、候補地は限定される。現在地での建設の可否について、周辺自治会と協議すべきと思うが、協議はされたのか。

答 周辺自治会と協議していない。

問 旧住民憩の家跡地の貸与は、事前に議



▲環境センター

会への説明も無く、市総合調整会議に諮らず、手続きがされた。また、募集要項は特定の事業者を指定したような内容で、相手方は公募前に事業を進めており、事前に相手方と話し合いがされた疑いがある。市長の意向が強く働いたと理解する。

答 市長ひとりの力では、できるだけではなく、みんなで馬事業をどう育てていけるかと考えた結果である。

問 公募型プロポーザルで貸付期間を5年と規定したが、契約では10年に変更されている。重要項目の変更であり、契約そのものが無効である可能性があるのでは。

答 随意契約では、一般論として契約内容の変更は可能と考える。

問 環境センターへの自己搬入について、許可申請を廃止し、随時センターでの直接受付とされたい。

答 現行通りでお願いする。

個人質問



令和3年度コロナウイルス感染症における支援体制について

野々村 照美 議員

問 中小企業・小規模事業者に対して、今後も継続的な支援体制が必要と考えるが見解を伺う。

答 コロナ禍における中小企業・小規模事業者への経営基盤立て直しへの支援を継続しつつ、消費喚起による地域経済活動活性化も検討していく必要があると認識している。しかし、市財政も決して安定した状況が見込める訳ではないことから、国や県の施策の見極めと交付金などの制度活用も含め、支援内容を検討していく。

問 医療機関に対する支援体制はどのように考えているのか。

答 新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした体制づくりに取り組んでいる医療機関等を支援するため、来年度においても引き続き、備品購入や修繕料、工事請負、消耗品などに要する経費を補助することなど検討したい。

猫との共生を目指すまじゅくりについて

問 地域猫対策は、地域住民、行政、ボランティアの協働が大切だが、周辺市はどのように関わっているのか。

答 相談があれば、地元自治会との調整等に協力し、地域の環境保全と動物愛護の両立が図れるよう努めている。

問 市民への情報提供が大切だが、

答 啓発用チラシを窓口へ設置、また、ホームページへの掲載を行っているが、今後は「広報りっとう」への掲載等さらなる情報提供を行っていききたい。

地域猫対策の効果

- 不妊去勢手術の効果
 - 猫の出産がなくなります。
 - 尿の臭いが薄くなります。
 - さかりの鳴き声がなくなります。
- 猫の管理の効果
 - 餌やりのルールを決めることで、餌の散乱がなくなります。
 - トイレを設置し管理することで、ふん尿の被害が少なくなります。
- 全体として
 - 野良猫が減ります。(野良猫の寿命は約5年くらいといわれています)
 - 苦情が減り、近隣トラブルの解消に繋がります。

▲地域猫活動パンフレット



里親制度の普及、充実について

川嶋 恵 議員

問 「子育て短期支援事業」において、市町村が直接、里親へ委託することが可能となることや、社会的養護の分野の課題などからも、今後ますます里親に預けたいとのニーズが高まると予想されるが、登録里親の拡大、支援の充実について伺う。

答 子育て支援施策においても、短期支援事業の充実を図るために、新規開拓、掘り起こしは大変重要であると認識している。現在啓発や里親募集については公共施設でのポスターの掲示や、広報への掲載を通じて行なっている。加えて、地域の中でも掘り起こすために、民生委員・児童委員に協力していただくことなども検討していきたい。

研修会や交流等、支援充実のためにも、市独自の里親会の設置に向けた働きかけも行っていきたい。

問 ハンドメイド作品のフリーマーケット等の開催について

答 コロナ禍により、フリーマーケット等の開催



催の中止が相次ぎ、出店の機会がなくなつた方への応援の機会はないか。

答 個人事業主として考えるならば、「空きテナントの活用補助支援」や、「りっとう経営なんでも相談会」を開催しているので利用していただきたい。

問 こうした支援制度の周知啓発の手段を伺う。

答 市広報やHP、駅設置のデジタルサイネージへの掲載、チラシの配布や、公共施設や金融機関などの窓口を設置。今後は、市内コンビニエンスストアと包括協定で新たな手段の構築を目指したい。

個人質問



小・中学校のグラウンド、屋外施設の現状について

上田 忠博 議員

問 各学校グラウンドの水はけ不良、遊具やバックネット等現状は。

答 遊具は法定点検を行い使用基準に適合するよう随時修繕を実施している。グラウンドの水はけやバックネットの劣化等は悪い状況であることは認識をしている。

問 バックネット等、錆による腐食がひどい箇所が見られる。安全上の問題はないのか。

答 強度など専門家の意見を聞き修繕等の対応をしていきたい。

問 グラウンドの水はけが悪い学校とはどの学校か。

答 小学校では金勝小学校。中学校では栗東中学校と認識しており、対策を行うための優先順位は高いと考える。

問 栗東中学校グラウンド北側のトイレが使用不可のまま放置されているが認識されているか。

答 トイレとしての機能は果たしていない。撤去の方向で検討する。

問 グラウンド整備を含む屋外施設等の修繕や改修に対する試算は。

答 大規模なグラウンド整備、水はけを良くするための暗渠整備等を行うには、概算設計で1施設1億円程度と試算している。

問 整備等で国等の補助金・交付金等の有無、また、抜本的な改修、改善を中長期に計画し実施が必要と考えるが所見を問う。

答 国の交付金として、暗渠排水の整備等、一定規模以上の整備を行う屋外教育環境の整備に関する事業がある。今後は、簡易な整備方法や年次の整備計画を検討したい。



▲栗東中学校グラウンドの様子



学童保育指導員の待遇改善について

伊吹 裕 議員

問 このコロナ禍の中で学童保育の果たした役割は非常に大きい。しかし、指導員のほとんどが非常勤で不安定なうえ離職したとしても退職金もない。県は事業の適切な運用と質の向上を図るためにキャリアアップ処遇改善事業などの補助事業を示している。補助が受けられる条件は何か。

答 「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善」については、平成28年度の当該事業の放課後児童支援員と比較して、賃金の改善が行われていること、また、賃金改善の全部または一部が基本給により行われていること、さらには経験年数等に応じた定期昇給等の仕組みの導入に努めること、そして、経験年数が5年以上の放課後児童支援員については県が実施する資質向上研修を受講していることが条件となっている。

問 駅前のパリアフリーと交通安全の啓発について
危険個所の点検と改修の計画は。

答 パトロールや市民からの通報により危険個所の発見に努め、適宜修繕に努めている。

問 自転車と歩行者のみ分けをどのように考えているか。

答 道路交通法上のものとしてとらえ、歩行者は歩道、自転車は車道が原則となっている。例外的に道路標識等により自転車が歩道を通行できるとされているときや、運転者が高齢者や児童・幼児等であるときがある。街頭での交通安全啓発活動を通じて自転車利用のルールや交通安全のマナーの周知に努めている。



個人質問



誰もが自分らしく生きられる社会へ ジェンダー平等について

青木 千尋 議員

(ジェンダー平等とは、「つくられた性差」による差別・排除・分断をなくし、すべての人がより生きやすい公正な社会をつくっていくということ。
※LGBT…女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者、性別越境者の頭文字をとった単語。

問 市の審議会や委員会等に占める女性委員の割合を問う。

答 市の審議会等に占める女性の割合は、令和元年度は34.4%と、割合が高くなりつつ推移している。

問 各種書類、申請書などの性別記載について見直しが必要では。

答 性別記載が不要と思われる書類について今後検討を進めて行く。

問 市職員への研修の実施を問う。

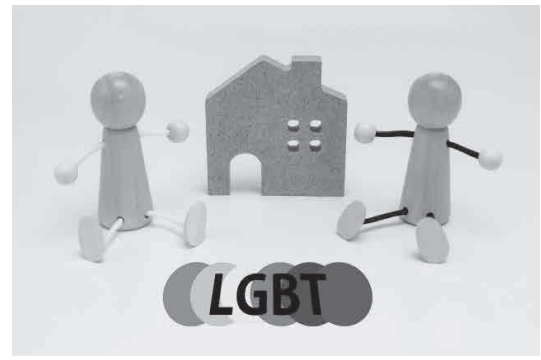
答 多様な性的指向・性自認の方々へ適切な対応ができるよう研修を通じ資向上に努める。

問 LGBT当事者の方々の電話を含めた相談窓口の設置を問う。

答 関係課、関係機関と連携し、電話や窓口相談を実施している。

問 同性パートナーシップ制度の導入を問う。

答 同性パートナーシップ制度の導入は重要な施策の一つと考える。課題の整理が必要。



問 LGBTの人の多くは小学生のときから既に違和感を持つているとのこと。教職員への研修を問う。

答 LGBTの人の多くは小学生のときから既に違和感を持つているとのこと。教職員への研修は実施している。一例として、弁護士でトランスジェンダーの仲間しゅんさんを講師に実施した。

問 子どもたちは親が悩むを理解してくれることを願っている。保護者への対応を問う。

答 子どもたちは親が悩むを理解してくれることを願っている。保護者への対応を問う。保護者への啓発は学校通信などを用いて進めている。



令和3年度栗東市予算編成方針等について

中村 昌司 議員

問 予算編成方針の「予算見積原則」をみると、自主財源確保のため、ふるさと納税の推進に取り組みとあるが、令和3年度に特に力を入れられるのはなぜなのか、見解を伺う。また、本市でのふるさと納税制度利用については、大幅な寄附額増が見られないなど、寄附額の硬直化が考えられるが見解は。

答 今般のコロナ禍を踏まえて、今後厳しい財政運営が想定される中、本市においては歳出削減を今以上に講じることが困難なことから、歳入増加策、とりわけ自主財源の確保・増加策に力点を置くことが重要であり、その一環としてふるさと納税による財源確保を全庁あげて積極的に取り組む必要がある。寄附額の硬直化については、インターネットポータルサイト数の増加、新たなPR用パンフレットの作成に取り組み、寄附に際しての手段拡充や魅力発信に努めてきた。

問 教育・子育ての項目に関し、令和2年度では「子育てのための12か条」の推進があったが、令和3年度は「0歳から15歳までの一貫した子育て・教育」の推進と変更しているが見解は。

答 今年度は、これらの取り組みを整理・再編し、「子育て教育Nextプロジェクト」を立ち上げた。福祉と教育が連携し、栗東市教育大綱に掲げる0歳から15歳に至るまでの各年齢のそれぞれの発達段階の目標を設定し、一貫した子育て・教育の指針として「栗東子育て・教育ビジョン」の作成に取り組んでいる。



全国初の条例 令和3年1月1日施行

栗東はつらつ100歳条例

を施行しました

栗東はつらつ100歳条例とは

市内の高齢者が、健康ではつらつと地域社会の一員として活躍することにより人生をより豊かなものとするため、健康長寿のまちづくりを進めることを目的とする全国初の条例です。



栗東はつらつ100歳条例の特徴

この条例は、市民、事業者、団体及び市が、長寿社会でそれぞれの立場からその責務を果たすとともに、互いに連携・協力し、「人生100年時代」のまちづくりに協働して取り組み、高齢者が自他ともに輝くことを基本理念としています。

条例制定の経緯

市議会では、多くの人が100歳を超える「人生100年時代」に、高齢者が健康寿命を延ばし、社会の一員として地域に貢献し、生きがいを持って「もう一つの人生」を歩んでいける地域社会になるよう、プロジェクトチームや策定懇談会で多くの検討を重ね、令和2年12月定例会に、議員提出議案として提案、全員一致で可決・制定し、令和3年1月1日に施行しました。



ストップ！路上喫煙

もう一度マナーを見直しましょう

10月1日の早朝に、JR手原駅・栗東駅で路上喫煙防止の啓発と環境美化活動を実施しました。通勤、通学などで道行く多くの人に声をかけ、啓発グッズの配布を行い、また、駅周辺に捨てられているたばこの吸い殻拾いを行いました。

これは、平成24年度に議員提案し可決・制定した「栗東市路上喫煙の防止に関する条例」を周知するため例年実施しているもので、今回が8年目となります。

市民の皆様からも、喫煙のマナーについてご意見をいただいております。

この活動が多くの人にとって、ルールを守って喫煙することの大切さを考えるきっかけとなるようにと願っています。



意見書

11月臨時会では、意見書1件を可決し、政府関係機関に提出しました。

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

現在、世界は異常な気候変動の影響を受け、各国各地でその甚大な被害を被っている。甚大な自然災害に備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層その重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

こうした状況を受け、国においては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、集中的に取り組んでいるが、その期限が令和3年3月末までとなっている。

今後起こり得る大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつなげるためには防災・減災、国土強靱化に関し、十分な予算を安定かつ継続的に確保することが必須である。

よって、栗東市議会は、国会及び政府に対し、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 令和2年度で期限を迎える「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」については、インフラの老朽化対策や気候変動への対応など近年情勢を踏まえ、更なる延長と拡充を行うこと。
2. 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
3. 災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。また、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れている地方に十分配慮すること。
4. 被災地支援の強化に必要な地方整備局等の人員・資機材等を確保するなど、災害対応のための組織体制の充実・強化を令和3年度以降も継続的に図ること。

(可決・全)

傍聴にお越しく下さい

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。

開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。

日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。

また、手話通訳者の配置をご希望の方は事前に議会事務局へ連絡をお願いします。

●問い合わせ 議会事務局(市役所4階)

TEL:551-0137 FAX:551-0146 ☒:gikai@city.ritto.lg.jp

● 3月定例会の予定 ●

3月 1日	本会議(議案上程等)
8日	本会議(代表質問)
9日	本会議(代表・個人質問)
10日・11日	本会議(個人質問)
12日~18日	予算常任委員会
18日(予算常任委員会終了後)・19日	各常任委員会
24日	本会議(委員長報告・採決)

(土日祝は除く)

これまでの議会の様子は、YouTubeの動画でご覧いただけます。

栗東市議会のホームページにリンクがありますので、ご参照ください。

二次元バーコードで録画映像が見られます→



編集後記



昨年は新型コロナウイルス感染症の一年となり、令和2年の漢字は「密」でした。

議会も臨時会を重ね、市民のみなさまが安全安心の暮らしを取り戻せるよう対応しています。

不易流行と言いますが、遅々として進まなかったデジタル化が一気に前進しているように、いまこそ新しい生活様式に変えていくチャンスではないでしょうか。

来月以降、医療従事者や高齢者からワクチン接種が始まる見通しです。東京オリンピック・パラリンピックを経て、10月1日に市制20周年を迎えるころには新型コロナウイルス感染症が収束することを願うばかりです。

立春間近とはいえ、まだまだ余寒厳しい日々が続いております。くれぐれもお身体おいとく下さいますようお願い申し上げます。



議会広報編集特別委員会

(委員長) 上石田昌子 (副委員長) 梶原 美保
(委員) 林 好男 中野 光一 青木 千尋
川嶋 恵